

4. 移住効果シミュレーション

出典：高知版CCRCのすがた

4. 参考資料

4.1 社会保障費負担と経済波及効果のシミュレーション

4.1.1 シミュレーションの概要

(1) 目的

CCRCでは健康な状態のシニア世代を受け入れることを基本としているが、時間が経過するにつれて加入者の健康状態も変化する。このため、医療保険財政および介護保険財政に大きな負担がもたらされる懸念があるとの声が少ない。他方で、健康で活動的な高齢者を受け入れることで、消費活動や新たな事業の創出等、プラスの効果も期待できる。

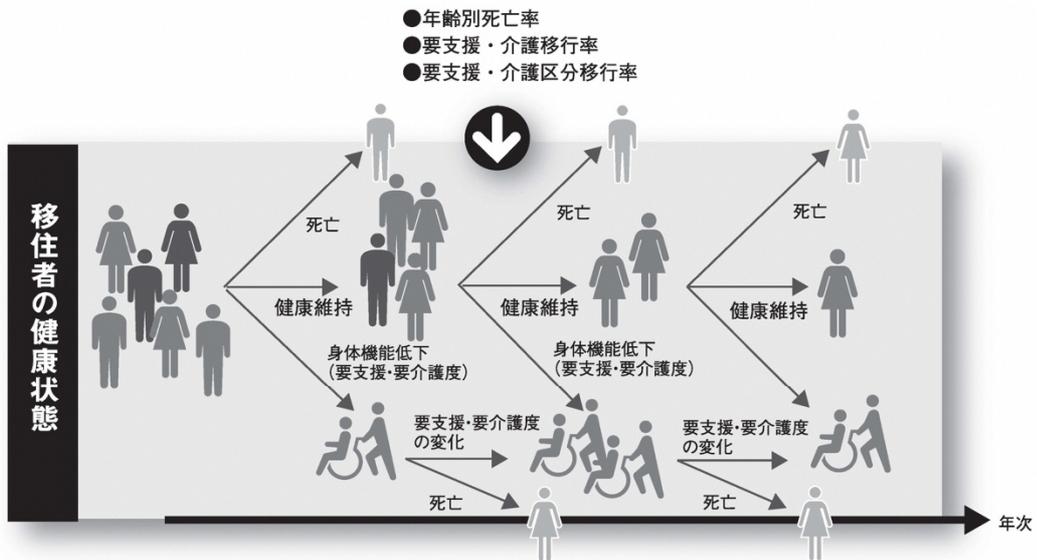
そのため、本構想では時間の経過とともに加入者の健康状態がどのように変化し、それに伴って社会保障費負担(各市町村の医療・介護負担額)がどの程度増加するのかを明らかにする。と同時に、移住者の消費活動等によって、当該自治体への程度の経済波及効果が期待されるかも把握することで、CCRCに関わる経済面でのプラス面とマイナス面を示すこととし、まちなか型CCRCとして高知市、中山間地域型CCRCとして土佐町をモデルに、CCRC開設から4年間、市町村外から高齢者を受け入れた場合の社会保障費負担と経済波及効果の推移のシミュレーションを行い、提示する。

(2) シミュレーション方法

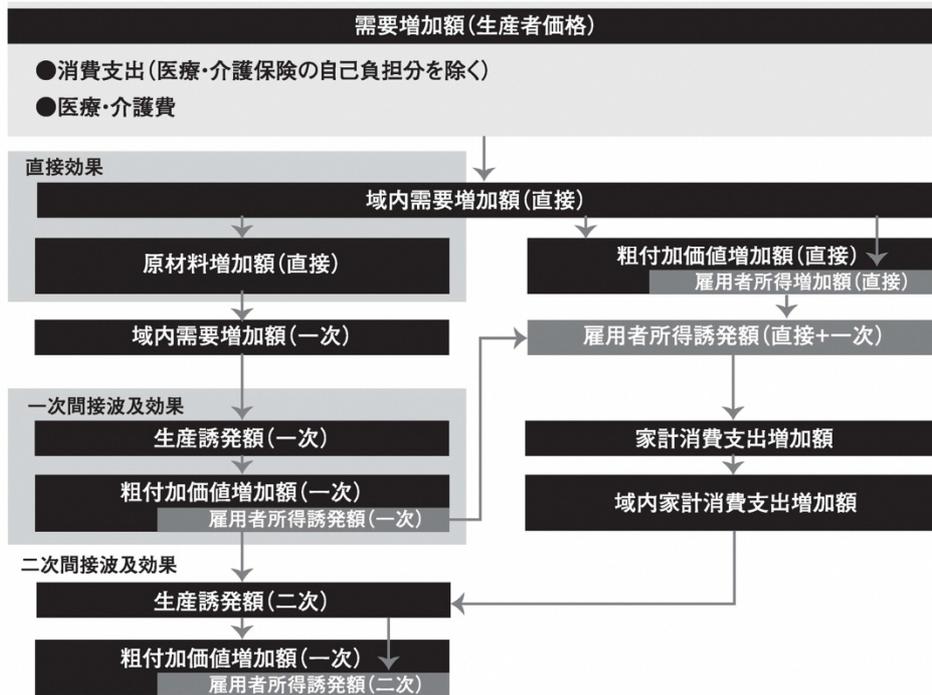
公的統計に基づき、CCRC加入者の健康状態(健常、要支援・介護度、死亡)が確率的に遷移するモデルを構築した(図表1参照)。年齢別の死亡率、要支援・要介護への移行率を設定し、1年ごとに各メンバーの健康状態が変化する(健常→要支援1、要介護1→要介護2、要介護1→要介護1…等)。シミュレーションの期間は45年とし、1,000回施行することにより、確率による幅を持った試算結果を提示する。この結果を踏まえ、公的統計から各状態別の医療介護負担額を算出し、CCRCの加入者全体がもたらす経時的な市町村の医療介護負担額を算出する。

また、将来シナリオに基づき、移住者の消費行動(消費支出、医療・介護費)がどのように経済効果へと波及するかを算出した(図表2参照)。

図表1 CCRC加入者の健康状態の遷移モデル(イメージ)



図表2 経済波及効果 試算シナリオ



(2) ケース2 中山間地域型(土佐町)

1) 前提条件

シミュレーションの前提条件は以下のとおり。

図表 11 シミュレーションの前提条件(ケース2)

項目	設定
受け入れ人数	初年度 5人、2年目 10人、3年目 15人、4年目 20人(合計50人)

2) 結果概要

CCRC開設から4年間で合計50人の移住者(50~69歳)を受け入れた場合のシミュレーション結果の概要を以下に示す。

- 移住者に係る医療・介護負担額の45年間の累積は、平均で約3,966万円である。一方で、社会保険料収入の累積は平均で約2.21億円、町民税収入の累計は平均で約1.36億円である。町民税のすべてが医療・介護負担に充当されるわけではないが、税収入(収入)が負担額(支出)を下回る可能性は低い。
- 経済波及効果の累積は平均で約1.16億円であり、医療・介護負担の約3倍の効果が期待できる。また、これに伴う雇用誘発数の累積は平均で約132人となる。

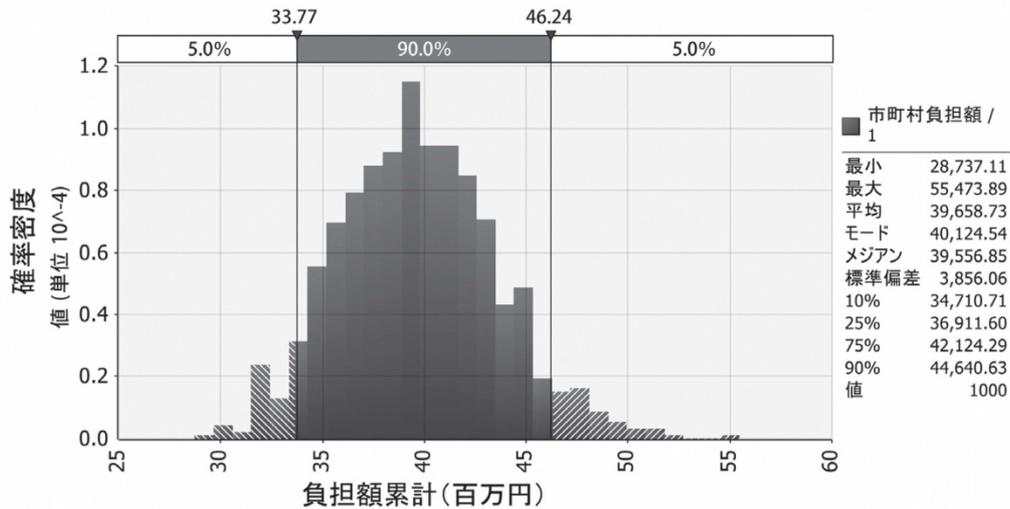
3) 結果詳細

a. 医療・介護負担額

医療・介護負担額は開始23年後付近にピークを迎える。ピークの値は9割方が185万円以下に収まる。つまり、殆どのケースにおいて医療・介護負担額の最大支出は約185万円/年と想定される。

なお、医療・介護費負担額の累積額は、9割方が3,377~4,624万円の範囲に収まり、平均は3,966万円である(図表 12参照)。

図表 12 医療・介護負担額の累積額(ケース2)



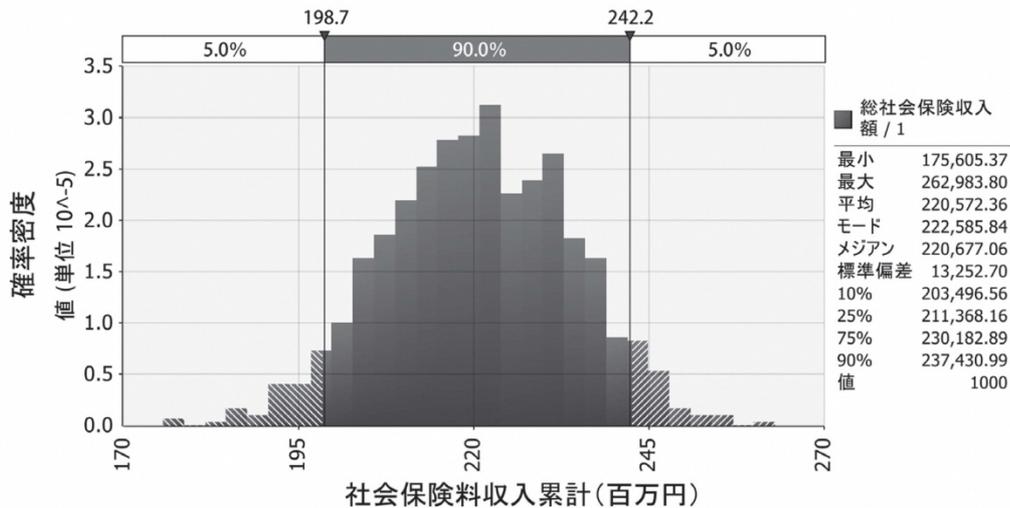
b. 社会保険料収入および町民税収入

社会保険料収入および町民税収入は、移住者が最も多い初期段階にピークを迎え、その後は徐々に減少してゆく。

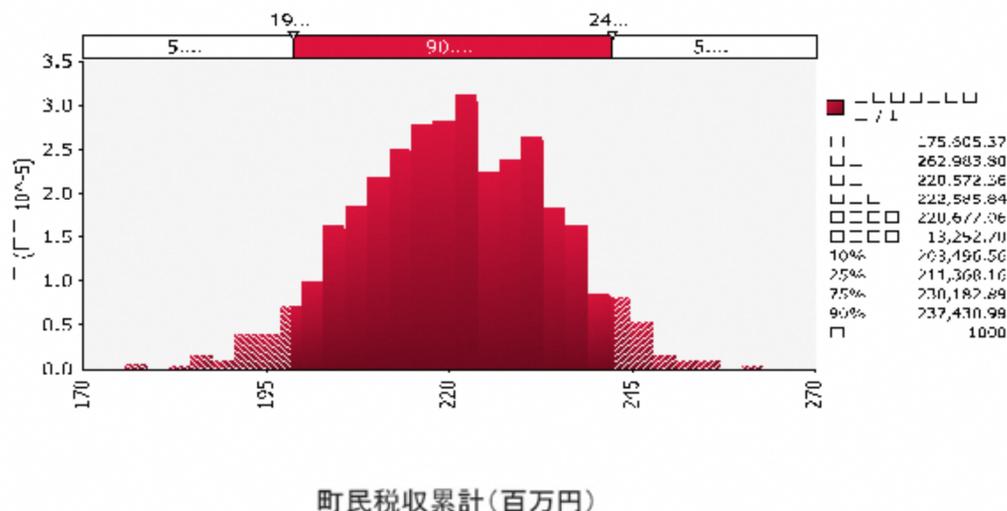
社会保険収入の累積額は、9割方が1.99～2.42億円に収まり、平均は約2.21億円である(図表13参照)。また、町民税収入の累積額は、9割方が1.22～1.52億円の範囲に収まり、平均は1.36億円である(図表14参照)

町民税のすべてが医療・介護負担に充当されるわけではないが、前述の医療・介護負担額の累積額(平均3,966万円)と比較すると、税収(収入)が負担額(支出)を下回る可能性は低いことがわかる。

図表 13 社会保険料収入の累積額(ケース2)



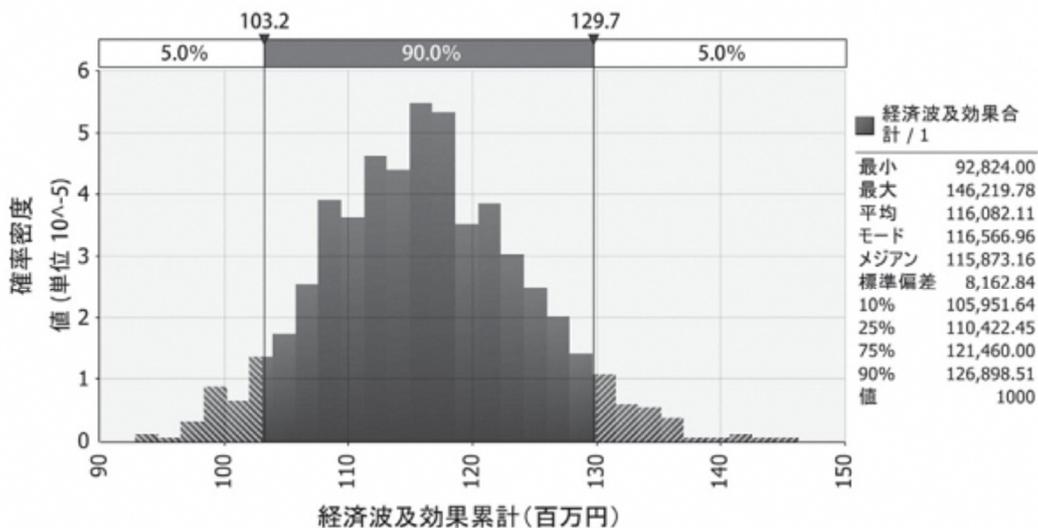
図表 14 町民税収入の累積額(ケース2)



c. 経済波及効果

経済波及効果は移住者が最も多い初期段階にピークを迎え、その後減少する。経済波及効果の累積額は9割方が1.03～1.3億円の範囲に収まり、平均は1.16億円である(図表 15 参照)。なお、医療・介護費負担額の累積額(平均3,966万円)と比べると、経済波及効果の累計額は約3倍と言える。

図表 15 経済波及効果の累積額(ケース2)



d. 雇用誘発効果

経済波及効果をもとに、のべ雇用誘発数を試算すると、移住者数が多い初期段階に雇用誘発数のピークを迎え、9割方は約5人/年以上となった。また、45年間の累積として、9割方が116～148人の範囲に収まり、平均は約132人である。

図表 16 のべ雇用誘発数の累積(ケース2)

